

研究論文

地域のメインバンク事例研究：滋賀県*

加 納 正 二

An Empirical Analysis of Main Bank System in Shiga Prefecture

Masaji KANO

【要 約】 メインバンク研究の殆どは上場企業を中心とする大企業と大銀行の関係について論じたものである。本稿では地域の非上場企業のメインバンク関係に注目し、ケース・スタディとして滋賀県の事例研究を行う。

滋賀県において、非上場企業のメインバンクの固定率、すなわち10年間メインバンクを変更せず継続する割合は、87.0～87.7%である。特に、地方銀行をメインバンクとする非上場企業のメインバンクの固定率は91.9～95.0%と、かなり安定的である。

メインバンクを変更する非上場企業の特徴としては、H期（1980-1990年）については、操業年数の短い企業ほどメインバンクを変更する傾向があり、L期（1990-2000年）においては、操業年数が長く、株主数が少なく経営の意思決定がしやすい、従業員数が増加している成長性の高い非上場企業がメインバンクを変更する傾向があった。

キーワード：メインバンク、中小企業、地域金融、滋賀県

* 本稿作成にあたって、本誌レフェリーから貴重なコメントを頂いた。記して感謝したい。

1. はじめに

本研究は地域のメインバンクについて分析し、地域の金融構造の特徴を考察することを目的とする。メインバンク・システムについては、すでに多くの理論的、あるいは実証的研究がなされている。しかし、従来のメインバンク研究の殆どは都市銀行を中心とした大銀行と、上場企業を中心とした大企業について分析されたものである。すなわち全国規模の市場を対象とするメインバンク関係の分析であった。

これに対して、非上場企業のメインバンクの先行研究は少なく、堀内 [1988]、藪下 [1992]、藤原 [1993]、Aoki and Patrick [1994]、松浦 [1996] などがあるが、メインバンクの変更の観点からメインバンク関係を実証的に示したものではない。さらに地域ごとにメインバンクを分析した研究は皆無に近い。貸出金利の低い地域のサンプルとして、京都の非上場企業の分析(加納 [2001])、高金利県として、宮崎の企業をサンプルとして分析を行った研究(加納 [2002])があるが、本稿は貸出金利の高低が顕著ではない地域の一つとして滋賀県を抽出した¹。

勿論、地域のメインバンクの地域特性を包括して論ずるためには、全国47都道府県の分析を終えて、初めて地域の特性が明確になるものである。本稿では、その研究の一環の事例研究として滋賀県を取り上げる。

本稿の構成は以下の通りである。2節では、滋賀県下非上場企業のサンプルを用いた実証分析を行い、金融機関と非上場企業の間固定的な関係が見られるのかどうかを検証する。3節では、メインバンクを変更した滋賀県の非上場企業について、二項ロジットモデルを用いて変更要因を考察する。最後に4節は本稿のまとめにあてられる。

尚、都市銀行を中心とした大銀行と上場企業を中心とした大企業間の継続的関係をさす一般的な全国市場のメインバンク・システムを本稿では便宜上、Cシステムと呼び、本稿のテーマである金融機関と地域市場における非上場企業のメインバンク・システムは、Rシステムと呼び、区別して用いることにする。(CシステムとはCity BankのCを、RシステムはRegional BankのRを意味する。)

2. 滋賀県のRシステムには固定的な関係が存在するのか？

本節では、滋賀県下非上場企業のサンプルにより、Rシステムの固定性の数値を先行研究例と比較する。

2.1 データ

本稿では、滋賀県のケース・スタディを行うが、分析期間としては1980-2000年の20年間を対象期間とする。さらに、1980-1990年を経済成長の高い時期(以下H期と呼ぶ)、1990-2000年を

¹ Kano and Tsutsui [2002] における全国信用金庫の貸出金利の分析結果に準拠し、高金利県と低金利県を抽出した。

経済成長の低い時期（L期）として、各々の期間について、同一企業のメインバンクを追跡調査し、10年間メインバンクを変更せず継続する割合をH期、L期の固定率と呼ぶことにする。対象とする非上場企業として、1980年版、1990年版さらに2000年版の『帝国データバンク会社年鑑』に共通に記載された非上場企業の財務データを用いる。このデータに関する記述統計は表1に示されている。上場企業は分析対象外とした。尚、信用金庫法、および信用組合法に基づき、資本金・従業員について会員資格が定められているが、その上限を超え、信金・信組から他の業態へメインバンクを変更した企業は対象サンプルに含まれていない。

表1 記述統計量（利益表示のないデータを含む）

	H 期			L 期		
	平均	最小	最大	平均	最小	最大
資本金 (万円)	5,099	200	50,000	6,390	900	84,950
売上 (百万円)	3,056	400	39,961	3,436	348	41,995
従業員数	94	8	1,082	87	6	1,000
資本金の伸び	1.454	0.750	12.090	1.402	0.142	9.600
売上の伸び	2.043	0.027	38.461	1.180	0.105	6.022
従業員数の伸び	1.124	0.214	3.377	0.978	0.053	2.857
株主数	50	1	1,670	49	1	1,661
操業年数	44	18	114	44	18	114
サンプル数	269					

『帝国データバンク会社年鑑』には、非上場企業の取引銀行は主力以下10行までが記載されているが、筆頭に記載される主力銀行をメインバンクと定義する。² 都銀と上場企業のメインバンク関係を考える場合には、株式持ち合いの度合、役員派遣数等も考慮に入れる必要があるかもしれないが、金融機関が非上場企業の株式を所有する割合は非常に低く、滋賀県サンプル269社のうち1社のみである。したがって、本稿ではメインバンク関係に株式の持ち合いを考慮しない。また、非上場企業はそれほど多くの人員を金融機関から受け入れておらず、この点も考慮しない。

大企業のメインバンクはその殆どが都銀であり、広田 [1997] によれば、1992年における上場企業のメインバンクの業態別内訳は、都銀81.6%、長期信用銀行11.7%、信託銀行3.4%、農

² 上場企業のメインバンク分析においても、同様の定義が見られる。例えば、広田 [1997] では『会社四季報』に掲載される筆頭の取引銀行をメインバンクとしている。帝国データバンクでは貸出額等を中心として、実態にあわせて筆頭銀行を定めており、必ずしも融資シェア最大行という意味ではない。また無借金経営の企業も含まれている。1980年版、1990年版にはメインバンクに◎印が記載され筆頭に記載されていたが、2000年版にはこの印はなく、筆頭に記載された銀行をメインバンクとして用いた。尚、◎印が複数記載されている所謂、並行メイン、複数メインの場合も筆頭の銀行のみをメインバンクとした。

林中金0.4%である。これに対して、滋賀県における非上場企業のメインバンクの業態別内訳は表2に見られるように、2000年では地方銀行が75.8%とメインバンクの中心となっている。

表2 メインバンク業態別内訳

	1980年		1990年		2000年	
	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)	企業数	割合(%)
都 市 銀 行	20	7.4	16	5.9	18	6.7
地 方 銀 行	202	75.1	210	78.1	204	75.8
第 二 地 銀	18	6.7	18	6.7	23	8.6
信 用 金 庫	13	4.8	12	4.5	11	4.1
信 用 組 合	2	0.7	1	0.4	0	0.0
そ の 他	14	5.2	12	4.5	13	4.8
計	269	100.0	269	100.0	269	100.0

2000年版におけるメインバンクの取引先企業数を基準として上位10行を示したのが表3である。これは当該銀行をメインバンクとして取引する非上場企業数の多い順に記載し、その取引数とサンプル総数に占めるシェアを示したものである。これを見ると非上場企業に対して地域の有力な銀行名とその市場集中度が把握できる。滋賀県に本店のある滋賀銀行が69.9%、びわこ銀行が8.6%と上位2位を占め、第3位は岐阜県に本店のある大垣共立銀行であり、この3行を合計すると83.7%のシェアとなる。

表3 2000年時点のメインバンク上位10行名

	銀 行 名	業 態	取引企業数
1	滋 賀 銀 行	地方銀行	188(69.9%)
2	びわこ銀行	第二地銀	23(8.6%)
3	大垣共立銀行	地方銀行	14(5.2%)
4	商 工 中 金	そ の 他	10(3.7%)
5	長 浜 信 金	信用金庫	5(1.9%)
6	第一勧業銀行	都市銀行	4(1.5%)
7	住 友 銀 行	都市銀行	4(1.5%)
7	あさひ銀行	都市銀行	3(1.1%)
9	さくら銀行	都市銀行	3(1.1%)
9	京 都 信 金	信用金庫	3(1.1%)
9	彦 根 信 金	信用金庫	3(1.1%)

2. 2 滋賀県におけるRシステムの固定率

まず、どれだけの非上場企業がH期、L期10年間の間でメインバンクを変更しているか算出し、一般に言われているような銀行と企業の固定的な関係が、金融機関と非上場企業の間で見られるのかどうかを検証する。

Cシステムのメインバンク関係の固定率は、堀内・福田 [1987] では、82.5-89.4%、三輪 [1992] では、上場企業全体について66.8%、都銀については、41.2%、首藤・高橋 [1986] では、60.7-67.6%という結果が出ており、それほど高い固定率を示していない。しかし、広田 [1997] の上場企業を対象にした調査では82.2-95.5%という高い固定率を示している。

滋賀県におけるRシステムの固定率は、総じて見れば、表4に示されるように、H期では87.7%、L期では87.0%であり、ほぼ同程度である。³

表4 業態別メインバンク固定率

	H期				L期			
	取引企業数	変更企業数	変更率 %	固定率 %	取引企業数	変更企業数	変更率 %	固定率 %
都市銀行	20	8	40.0	60.0	16	6	37.5	62.5
地方銀行	202	10	5.0	95.0	210	17	8.1	91.9
第二地銀	18	5	27.8	72.2	18	2	11.1	88.9
信用金庫	13	5	38.5	61.5	12	6	50.0	50.0
信用組合	2	1	50.0	50.0	1	1	100.0	0.0
その他	14	4	28.6	71.4	12	3	25.0	75.0
合計	269	33	12.3	87.7	269	35	13.0	87.0

業態別にメインバンク固定率を調べると、地方銀行のみの固定率はH期95.0%、L期91.9%とかなり高い。他の業態はこれよりも固定率は低い。つまり、地方銀行をメインバンクに選んだ非上場企業はメインバンク関係に関して安定的であるが、都銀や第二地銀など他の業態については、メインバンクの固定率は地方銀行に比べて低く不安定になっている。

加納 ([2001], [2002]) によれば、メインバンクの固定率は京都では、H期84.3%、L期82.4%、宮崎ではH期88.3%、L期83.9%であった。地方銀行のみの固定率は、京都H期90.3%、L期89.0%、また宮崎においては、H期89.7%、L期91.0%であり、他の業態を含めた平均よりも高く、京都・宮崎・滋賀の3県において、すべて地方銀行が非上場企業と最も固定的な関係が結ばれていることがわかる。

³ 首藤・高橋 [1986] では日本経済の高度成長期にほぼ対応する1962年から70年まで（H期）と、低成長経済への移行以後の1975年から84年まで（L期）を調査対象期間として、上場企業のメインバンクについて固定率を調査し、L期の方が固定率が高いという結果を得ているが、本稿はこの結果とは異なるものである。

加 納 正 二

表5はどの業態からどの業態へメインバンクを変更しているかをマトリックスにした遷移行列である。H期においては、縦の列は1980年時点のメインバンクであり、横の行は1990年のメインバンクを示す。同様に、L期では、縦の列は1990年時点のメインバンクであり、横の行は2000年のメインバンクを示す。

表5 メインバンク変更の遷移行列

H期	1980 \ 1990	都市銀行	地方銀行	第二地銀	信用金庫	信用組合	その他	合計
	都市銀行	2	3	1	2	0	0	8
地方銀行	2	2	3	2	0	1	10	
第二地銀	0	4	0	0	0	1	5	
信用金庫	0	4	1	0	0	0	5	
信用組合	0	1	0	0	0	0	1	
その他	0	4	0	0	0	0	4	
合計	4	18	5	4	0	2	33	

L期	1980 \ 1990	都市銀行	地方銀行	第二地銀	信用金庫	信用組合	その他	合計
	都市銀行	1	4	0	0	0	1	6
地方銀行	3	2	5	5	0	2	17	
第二地銀	1	1	0	0	0	0	2	
信用金庫	3	2	1	0	0	0	6	
信用組合	0	1	0	0	0	0	1	
その他	0	1	1	0	0	1	3	
合計	8	11	7	5	0	4	35	

メインバンクを変更した非上場企業数はH期において33社であり、地方銀行への変更は18社あるのに対して、都銀への変更は4社である。これに対し、L期のメインバンク変更企業数は35社であるが、地方銀行への変更は11社、都銀への変更は8社であり、H期に比して、L期は地方銀行への変更が減少し、都銀への変更は増加していることがわかる。

次に、非上場企業の業種別によるメインバンク固定率を考えてみよう。2000年のサンプルの業種構成は、表6に示されるように、製造・建設・卸売・小売の4業種で、サンプル全体の91.4%を占める。業種別メインバンク固定率は同じ表の右欄に示される。卸・小売のメインバンク固定率は、製造、建設の固定率よりもやや高い。

表6 メインバンク変更非上場企業の業種内訳とL期の業種別メインバンク固定率

	全企業		変更企業		固定率%
	企業数	割合%	企業数	割合%	
製 造 業	114	42.4	15	42.9	86.8
建 設 業	59	21.9	8	22.9	86.4
卸 売 業	52	19.3	4	11.4	92.3
小 売 業	21	7.8	2	5.7	90.5
運輸・通信業	13	4.8	4	11.4	69.2
サービス業	6	2.2	1	2.9	83.3
そ の 他	4	1.5	1	2.9	75.0
合 計	269	100.0	35	100.0	87.0

(注) 業種分類は2000年を規準とした。

Cシステムの先行研究においては、メインバンクの定義と分析時期によって、その固定率に大きな差が出てくると思われる。Cシステムの固定率の先行研究と滋賀県のRシステムの分析から、どちらのメインバンク・システムがより固定的かは明言できないことになる。しかし、非上場企業のメインバンクの固定性の存在を認めないとする見解は本分析からは支持されない。⁴

⁴ 非上場企業のメインバンクの継続性・固定性の存在を認めない見解もある。例えば、藪下[1992]では、中小企業では経営者の裁量権が大きいためメインバンクを自由に替えることができ、中小企業のメインバンクとの関係は、大企業のそれほど長期的でないと言及されている。また松浦[1996]は上場企業の場合に比べて、中小企業では融資が受けられれば容易に取引銀行を変更し、メインバンクとの関係は希薄であるとしている。

3. メインバンクを変更する滋賀県の非上場企業の特徴は何か？

滋賀県ではH期12.3%、L期に13.0%の非上場企業がメインバンクを変更していることになるが、本節では、メインバンクを変更する非上場企業には、どのような特徴があるのか考えてみよう。メインバンクを継続する時、あるいは変更する場合はどのような要因で説明されるか、二項ロジットモデルを考えてみよう。

すなわち、被説明変数としてメインバンク変更の有無を考え、メインバンク変更なし=0、メインバンク変更有り=1とする。また、メインバンクを変更した非上場企業の特徴として、以下のような説明変数について考える。

① 成長性：以下の財務指標のH期、L期の各10年間の伸率

rsales：売り上げ高の伸び率

rcapt：資本金の伸び率

remp1：従業員数の伸び率

② reputation：非上場企業の名声を高めるもの

keiret：上場企業の系列会社=1、その他=0

prefone：同業種の中で県下の売上高順位が、
第1位の時=1、その他=0

③ 操業年数

estab：会社設立以来の操業年数

④ 人的関係

ceo：非上場企業の代表者の変更有無

⑤ 企業統治

stok：株主数

成長性の高い非上場企業は、業務を拡張するべく、より多額の資金調達が必要になり、より規模の大きな業態にメインバンクを変更すると考えられる。したがって、正の符号が期待される。県下ナンバーワン企業や上場企業の系列会社であるということは、非上場企業の信用・名声を高めるような要素であるため、より上位の業態にメインバンクを変更すると考えられる。したがって、正の符号が期待される。

操業年数 (estab) は長いほうが、メインバンクとのつきあいも長くなる可能性が高いと思われる。非上場企業の代表者の変更 (ceo) は、銀行と非上場企業の関係が属人的なものに影響されるか否かを確認する。もし、メインバンク関係が、金融機関と企業の間でウエットな人間関係に支配されやすいとすれば、企業側の代表者の変更があれば、銀行担当者や支店長との人的関係が希薄になり、メインバンク変更につながると思われる。したがって、メインバンクの変更と正の有意な関係があると思われる。

株主数 (stok) が少ないほど意思決定が統一されやすいので、メインバンク変更は決定されやすいと考えられ、負の符号が期待される。

二項ロジット分析の結果は表7のとおりである。H期において、操業年数の符号が負で有意であった。これは期待される符合と整合的である。

表7 二項ロジットモデルによる分析結果

説明変数	H 期	L 期
Constant	-0.078 [. 939]	-4.258 *** [. 000]
RSALES	-0.024 [. 808]	0.048 [. 877]
RCAPT	0.045 [. 814]	0.103 [. 520]
REMPLE	-0.163 [. 731]	1.017 * [. 087]
ESTAB	-0.044 ** [. 034]	0.031 * [. 068]
STOK	-0.848E-03 [. 767]	-0.013 * [. 056]
CEO	-0.010 [. 978]	0.290 [. 449]
KEIRET	0.557 [. 306]	-0.061 [. 916]
PREFONE	0.419 [. 316]	-0.163 [. 698]
Log likelihood	-95.9	-97.205
R-squared	0.025	0.066
Fraction of Correct Predictions	0.877	0.877
Sample	269	

[] 内はP値、***、**、*はそれぞれ係数推定値が1、5、10%水準で有意なことを示している。

これに対して、L期においては、従業員数の伸びが正で有意であり、成長している企業ほどメインバンクを変更するという傾向が伺える。しかし、資本の伸びや売り上げの伸びには有意な結果が得られなかった。上場企業をサンプルとした堀内・福田 [1987] では、企業の成長率とメインバンク変更の割合は正の相関があるという結果を得ているが、本稿の分析結果と整合的と考えられる。⁵

⁵ 堀内・福田では、企業の成長率として有形固定資産の増加率の期間平均値を用いているが、本稿では、データ入手の制約から、他の財務指標を用いた。

株主数の符号は負で有意であり、期待される結果と整合的である。しかし、操業年数 (estab) については、正で有意となっており、操業年数が長いほどメインバンクを変更する傾向が見られることになり、期待される符合とは逆の結果であった。これらの分析結果は、表7に示される。

滋賀県のケース・スタディからは、H期については、操業年数の短い企業ほどメインバンクを変更する傾向があり、L期においては、操業年数が長く、株主数が少なく経営の意思決定がしやすい、従業員数が増加している成長性の高い非上場企業がメインバンクを変更する傾向があるということになる。

加納 [2002] において、同様の手法で宮崎の非上場企業のメインバンク変更要因を分析したが、H期では操業年数が負で有意、L期では株主数が負で有意、県下ナンバーワン企業であることや上場企業の系列であることが正で有意であった。

宮崎、滋賀の2県はH期においては、どちらも操業年数が負で有意であるが、L期では、株主数はどちらも負で有意であったが、この他は有意な変数が異なり、滋賀県では従業員が増加している成長企業が、宮崎では県下ナンバーワン企業や上場企業の系列企業というreputationを持つ企業がメインバンクを変更しているという傾向の違いが見られる。

4. むすびに

滋賀県において、非上場企業のメインバンクは、87.0~87.7%の固定率である。特に、地方銀行をメインバンクとする非上場企業のメインバンクの固定率は91.9~95.0%と、かなり安定的である。

メインバンクを変更する非上場企業の特徴としては、H期については、操業年数の短い企業ほどメインバンクを変更する傾向があり、L期においては、操業年数が長く、株主数が少なく経営の意思決定がしやすい、従業員数が増加している成長性の高い非上場企業がメインバンクを変更する傾向があった。

本稿は、地元の有力な地方銀行がメインバンクを占めている滋賀県のケース・スタディであったが、地域によっては、都銀や信用金庫がメインバンクの中心を占める場合もあるだろうし、また、多くの業態が入り乱れてメインバンク競争が行われている県や逆に、寡占的な状況が生じている県など、様々な市場特性が各都道府県によって異なると考えられる。したがって、日本におけるRシステムの一般的な関係や機能を解明するためには、さらに他地域の分析への拡張を今後の課題と考える。

<参考文献>

- Aoki, M. and Patrick, H. [1994] *The Japanese Main Bank System*, Clarendon Press Oxford,
(白鳥正喜監訳 [1996] 『日本のメインバンク・システム』 東洋経済新報社)
- Diamond, Douglas W. [1984] “Financial Intermediation and Delegated Monitoring,”
Review of Economic Studies, Vol. 51, No. 3, PP. 393~414.
- Fried, J. and P. Howitt [1980] “Credit Rationing and Implicit Contract Theory,”
Journal of Money, Credit, and Banking, Vol. 12, No. 3, Aug. PP. 471~487.
- Gilbert, R. A. [1984] “Bank Market Structure and Competition: A Survey,”
Journal of Money, Credit, and Banking, Vol. 16, No. 4, PP. 617~660.
- Hirschman, A. O. [1970] *Exit, Voice and Loyalty*, Cambridge
: Harvard University Press
- Kano, M. and Y. Tsutsui [2002] “Geographical Segmentation in Japanese Bank Loan Markets,”
Regional Science and Urban Economics (forthcoming)
- Sheard, P. [1989] “The Main Bank System and Corporate Monitoring and Control in Japan,”
Journal of Economic Behavior and Organization, Vol. 11, No. 3, PP. 399~422.
- 藤原賢哉 [1993] 「企業倒産とメインバンク制」 金融学会『金融経済研究』第4号、
pp. 37-48.
- 広田真一 [1991] 「メインバンクの保険提供機能について：実証的分析」、金融学会編『金融学会報告』、71号
- 広田真一 [1997] 「日本のメインバンク関係1964-1992」『経済学論叢』第48巻、第3号
- 堀内昭義・福田慎一 [1987] 「日本のメインバンクはどのような役割を果たしたか？」日本銀行金融研究所『金融研究』第6巻、第3号
- 堀内昭義 [1987] 「金融機関の機能—理論と現実—」 館龍一郎・蠟山昌一編、『日本の金融 [I] 新しい見方』所収、東京大学出版会
- 堀内昭義 [1990] 「金融システムは如何に機能するか」『ファイナンシャル・レビュー』第16号、大蔵省財政金融研究所
- 堀内俊洋 [1988] 『メインバンク競争と貸出市場』 東洋経済新報社
- 伊藤元重・松井彰彦 [1993] 「日本的取引形態」伊藤元重・西村和雄編、『応用ミクロ経済学』所収、東京大学出版会
- 加納正二 [1996] 「地域金融機関におけるメインバンク・システムの実証分析」『大阪大学経済学』第46巻、第2号、10月号、pp. 87-100.
- 加納正二 [1999] 「地域金融機関と中小企業の継続的關係に関する一考察」『生活経済学研究』第14巻、pp. 155-164.
- 加納正二 [2001] 「京都におけるメインバンク関係の実証分析」『社会科学研究所年報』第31号、pp. 70-90.
- 加納正二 [2002] 「宮崎県の非上場企業メインバンク関係1980-2000年」『経営情報研究』第9巻、第2号、pp. 51-64.

- 国民金融公庫 [1998] 『調査季報』第46号
- 松浦克己 [1996] 「メインバンクとは何か」 首藤恵・松浦克己・米澤康博 『日本の企業金融』
所収、東洋経済新報社
- 三輪芳郎 [1992] 『日本の企業と産業組織』 東京大学出版会
- 中谷巖 [1983] 「企業集団の経済的意味と銀行の役割」 『金融経済』 202号
- 蠟山昌一 [1986] 『金融自由化』 東洋経済新報社
- 蠟山昌一 [1992] 「総括コメント」 堀内昭義・吉野直行編、『現代日本の金融分析』 所収、
東京大学出版会
- シェーンホルツ、K.・武田真彦 [1985] 「情報活動とメインバンク制」、日本銀行金融研究所
『金融研究』 第4巻、第4号
- シェアード、P. [1993] 「日本の株式持合いと企業支配」、『フィナンシャル・レビュー』
6月号 大蔵省財務金融研究所
- 鹿野嘉昭 [1994] 『日本の銀行と金融組織』 東洋経済新報社
- 清水啓典 [1997] 『日本の金融と市場メカニズム』 東洋経済新報社
- 首藤恵・高橋俊治 [1986] 『現代の企業金融と金融システム』 有斐閣
- 帝国データバンク [1990], [2000] 『帝国データバンク会社年鑑』
- 藪下史郎 [1992] 「メインバンクと情報の理論」 堀内昭義・吉野直行編、『現代日本の金融分析』
所収、東京大学出版会
- 脇田安大 [1983] 「わが国の貸出市場と契約取引」 『金融研究』 第2巻、第1号